



2014年3月期 第3四半期
連結決算概要(参考資料)

2014年2月4日
株式会社NTTデータ

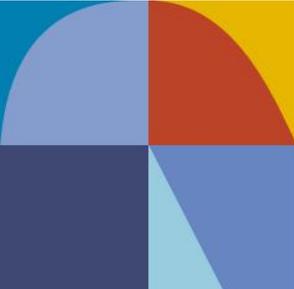
NTT DATA

1. 2014年3月期 第3四半期実績 と 通期連結業績見通し
2. 事業環境と最近の取組み
3. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。



1. 2014年3月期 第3四半期実績 と 通期連結業績見通し

2014年3月期 第3四半期決算のポイント

(単位:億円【EPS以外】)

	2014年3月期 第3四半期累計 (4~12月)	前年同期比		2014年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比	
受注高	10,993	+ 1,804 + 19.6%		2,811	+ 421 + 17.6%	
売上高	9,425	+ 306 + 3.4%		3,295	+ 224 + 7.3%	
営業利益	257	▲231 ▲ 47.4%		230	+ 43 + 23.3%	
セグメント利益 (※1)	263	▲156 ▲ 37.3%		265	+ 95 + 56.4%	
四半期純利益	101	▲119 ▲ 54.1%		138	+ 52 + 61.2%	
EPS(円) (※2)	36.11円	▲42.52円 ▲ 54.1%		49.51円	+18.79円 + 61.2%	

(※1) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。

(※2) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。

P&F及びE-IT：単体における既存大規模システム等の受注により増加

S&T：既存子会社の受注増等により増加

GB：北米及び欧州を中心とした既存子会社の受注増及び為替影響等により増加

	2014年3月期 第3四半期累計 (4~12月)	前年同期比		2014年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比	
パブリック&フィナンシャル (P&F)	5,669	+ 574 + 11.3%	➔	1,269	+ 239 + 23.3%	➔
エンタープライズITサービス (E-IT)	2,437	+ 328 + 15.6%	➔	681	+ 81 + 13.6%	➔
ソリューション&テクノロジー (S&T)	306	+ 24 + 8.6%	➔	54	▲ 10 ▲ 15.7%	➔
グローバルビジネス (GB)	2,572	+ 882 + 52.2%	➔	802	+ 114 + 16.7%	➔
連結値	10,993	+ 1,804 + 19.6%	➔	2,811	+ 421 + 17.6%	➔

(単位:億円)

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

P&F：単体における既存大規模システムの規模縮小等により減収

E-IT：単体における既存顧客向けシステム・ソフト開発の規模縮小等により減収

S&T：単体におけるシステム・ソフト開発の増加や既存子会社のグループ内売上増等により増収

GB：北米を中心とした既存子会社の売上増及び為替影響により増収

	2014年3月期 第3四半期累計 (4~12月)	前年同期比		2014年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比	(単位:億円)
パブリック&フィナンシャル (P&F)	4,978	▲87 ▲ 1.7%	➡	1,741	+ 18 + 1.1%	➡
エンタープライズITサービス (E-IT)	1,941	▲147 ▲ 7.1%	➡	671	+ 0 + 0.0%	➡
ソリューション&テクノロジー (S&T)	1,271	+ 70 + 5.8%	➡	421	+ 13 + 3.2%	➡
グローバルビジネス (GB)	2,282	+ 521 + 29.6%	➡	800	+ 192 + 31.7%	➡
連結値	9,425	+ 306 + 3.4%	➡	3,295	+ 224 + 7.3%	➡

(*) セグメント別は内部取引を含む。

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

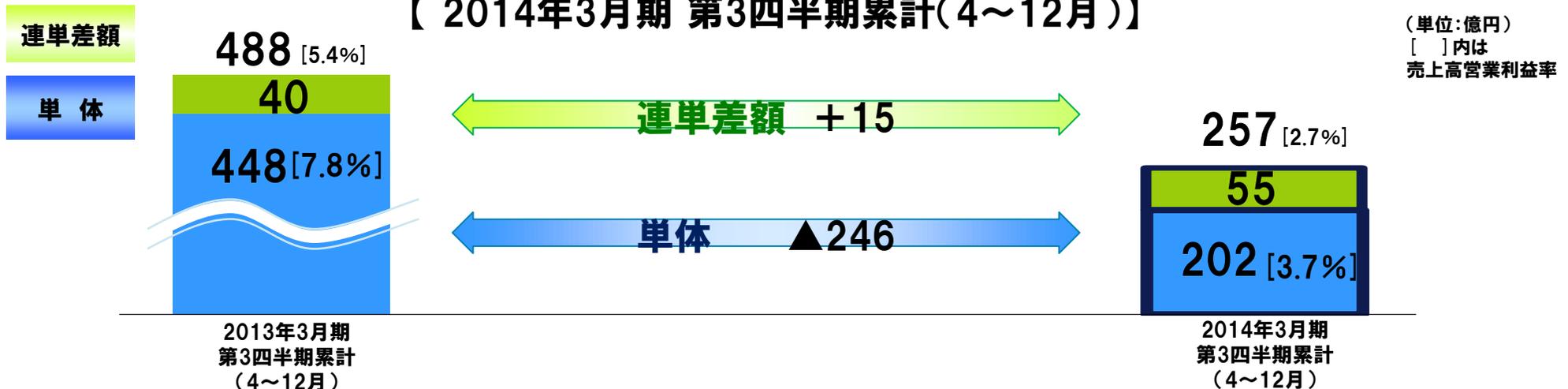
P&F : 単体における既存大規模システムの売上減影響を新規案件でカバーしたものの、不採算案件の影響により減益
E-IT : 単体における売上減に加え、不採算案件の影響により減益
GB : 為替影響によるのれん償却費の増加により減益

	2014年3月期 第3四半期累計 (4~12月)	前年同期比		2014年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比	
パブリック&フィナンシャル (P&F)	304	▲88 ▲ 22.6%	↓	198	+ 39 + 24.8%	↑
エンタープライズITサービス (E-IT)	▲86	▲ 136 -%	↓	5	+ 4 + 506.7%	↑
ソリューション&テクノロジー (S&T)	37	▲ 1 ▲ 4.4%	↓	15	▲ 4 ▲ 23.4%	↓
グローバルビジネス (GB)	▲20 【61】	▲ 16 ▲ 411.2% 【+ 1】	↓	2 【30】	▲ 1 ▲ 39.1% 【+ 5】	↓
連結値	257	▲ 231 ▲ 47.4%	↓	230	+ 43 + 23.3%	↑

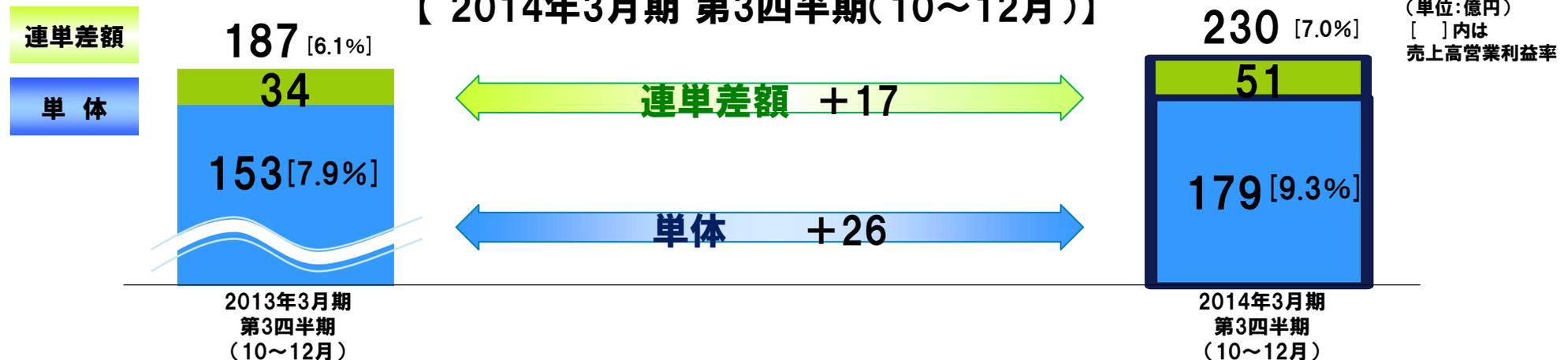
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
 (*) グローバルビジネスセグメントの【】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。
 (*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

単体は、主に販管費の削減等により会計期間では増益となったものの、既存大規模システムの売上減や不採算案件の影響等により累計期間では減益。
 連単差額は、為替影響によるのれん償却費の増加はあるものの、主に国内子会社の増収影響等により増益。

【 2014年3月期 第3四半期累計(4~12月) 】



【 2014年3月期 第3四半期(10~12月) 】



P&F、E-IT、GBは、主に営業利益増減による影響
 S&Tは、昨年度計上したオフィスビル収容見直しに伴う費用等の減少により増益

	2014年3月期 第3四半期累計 (4~12月)	前年同期比		2014年3月期 第3四半期 (10~12月)	前年同期比	
パブリック&フィナンシャル (P&F)	290	▲ 105 ▲ 26.7%	➡	202	+ 42 + 26.9%	➡
エンタープライズITサービス (E-IT)	▲90	▲ 135 -%	➡	6	+ 10 -%	➡
ソリューション&テクノロジー (S&T)	39	+ 11 + 39.3%	➡	18	+ 7 + 65.4%	➡
グローバルビジネス (GB)	▲39	▲ 3 ▲ 9.2%	➡	▲1	+ 4 + 76.1%	➡
連結値	263	▲156 ▲ 37.3%	➡	265	+ 95 + 56.4%	➡

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
 (*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
 (*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

【不採算案件の状況】

上半期に不採算案件と認識した
主なプロジェクト(6件)の状況

➤ 今期の損失については、ほぼ通期業績予想の範囲内で、順次確定中。

【不採算案件抑止の取組み】

コーポレート(社長直轄)

プロジェクト審査委員会

受注判断	社長直轄組織による、重要案件のプロジェクト遂行計画の妥当性判断
開発	社長直轄組織によるお客様納品までのプロジェクトの実査(状況の確かな把握)

➤ 従前からの取組みを実施するとともに、プロジェクト審査委員会において、一定規模以上の新規案件を対象に、既に複数件の審査を実施中。

なお、第3四半期累計における全ての不採算案件の損失額は約290億円。

(単位:億円, %【EPS, 営業利益率を除く】)

	2013年3月期 実績 ①	2014年3月期 予想 ②	前期比 ②-①	前期比 (②-①)/①	
受注高	11,971	13,000	+ 1,028	+ 8.6%	
売上高	13,019	13,300	+ 280	+ 2.2%	
営業利益	856	600	▲256	▲30.0%	
	営業利益率	6.6%	4.5%	▲2.1P	—
セグメント利益 (*1)	770	470	▲300	▲39.0%	
当期純利益	435	230	▲205	▲47.1%	
EPS(円) (*2)	155.14円	82.00円	▲73.14	▲47.1%	

(*1)セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。

(*2)2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。



2. 事業環境と最近の取組み

- ・ 社会保障・税番号(マイナンバー)制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められているが、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。
- ・ アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。

パブリック&フィナンシャル

中央府省	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2013年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が策定され、IT投資への影響が見込まれるものの、競争入札の拡大等に伴い、厳しい環境となっている。また、社会保障・税番号(マイナンバー)制度は2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた動きが進められている。
地方自治体・地域ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算は全般的に引き締め傾向にあり、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。 ・ 防災関連システムを中心とした安全安心分野、スマートコミュニティ分野への関心が高まっている。 ・ 社会保障・税番号(マイナンバー)制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、関連の需要が発生する見込み。
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府の成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、各省庁で予算化が進んでいる。また、社会保障制度改革国民会議の議論を踏まえた社会保障改革プログラム法案が成立し、関係機関のIT投資への影響が見込まれる。
大手銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ IT投資拡大への変化の動きが見受けられる。 ・ 既存業務の効率化やコスト削減効果が期待できる領域については一定のニーズが見込まれる。 ・ アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
地方銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業態全体の業績は横ばいから回復の萌芽が見受けられるが、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズは継続している。 ・ 他行との差別化を図るための戦略システム(顧客情報管理等)にも共同化ニーズの拡大が見込まれる。
協同組織金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域も含めた国内景気は持ち直しつつあるものの、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・ 法制度対応、コスト効率向上に資する案件に対して必要最小限の投資継続が見込まれる。
保険・証券・クレジット・その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険: 業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・ 証券: 世界的に金融情勢が不透明なものの、国内市況は活況で、制度対応等による投資に対する姿勢の変化があり今後IT投資が見込まれる。 ・ クレジット: ポスト貸金業法の新ビジネス模索の流れは変わらず。マルチ端末や加盟店強化、ポイント制度等が焦点。

景況感が好転しつつあり、設備投資の増加に繋がることを期待するも、消費増税の影響など国内IT投資に対する慎重姿勢が想定されることから、投資の拡大に直結するかは今しばらく注視が必要な状況。

エンタープライズITサービス

通信・放送・
ユーティリティ

- ・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加への対応は一巡しつつあるが、新サービスに伴うIT投資は引き続き期待できる。一方、既存領域については、競争激化に伴い、更なるコスト削減が求められている。
- ・ユーティリティ業界においては、エネルギーの効率的な利用（スマートメーターの導入）や制度変更（発送電分離）等に伴うIT投資の増加が期待できる。

製造

- ・日系企業のグローバル化が進展する中で、グローバルソリューション・デリバリー対応のニーズがより一層高まっている。
- ・大企業中心に業績は改善しつつあるが、ITコスト削減が継続して求められている。

流通・サービス

- ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、新たなマーケティング手法による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。
- ・日系企業の海外（特にAPAC地域）進出に対する意欲は高く、それに伴う海外IT投資需要が顕在化している。

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ソリューション&テクノロジー

ネットワーク

- ・金融機関向けの需要は引き続き堅調。法人向けの需要も無線LANの導入等が増加傾向にある。日系企業のグローバル進出に伴うNW需要についても拡大が見込まれる。
- ・BCP対策としての回線冗長化や、有線WAN/LANの無線化ニーズが見込まれる。また、TV会議等のユニファイドコミュニケーション分野の成長によるネットワークへの追加投資も期待できる。

データセンタ等

- ・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

<p>North America</p>	<p>米国経済はITサービス(アウトソーシング等)を含め全体的に底堅い。2013年初頭から続く連邦政府の強制歳出削減やそれに関連する予算削減による不確実性が高い状況は継続している。</p>
<p>EMEA</p>	<p>欧州の事業環境は全般的に第2四半期から引き続き、2012年の経済危機後、徐々にではあるが回復傾向にある。国別に見ると、ドイツと英国が継続的に回復している。一方、イタリアのGDPについては2013年下期も引き続き減少傾向、2014年も横ばいの見込み。IT市場について、顧客からの価格低下の圧力やベンダ間の競争は過熱しているが、BI(ビジネスインテリジェンス)などの特定領域においては新たな投資への動きがみられる。</p>
<p>China</p>	<p>2012年のような反日運動は起きておらず、法人分野のビジネスへの影響はないものの、中国政府機関に関連するビジネスは鈍化している状況である。一方で、欧米企業の中国拠点へのIT投資は非常に活発であり、中国企業も国内市場の拡大に注力している。</p>
<p>APAC</p>	<p>APAC全体の市況は堅調に推移している。 高度成長期の国(一人当たりGDP:3,000-15,000USD未満)では、金融機関からITアセットマネジメントサービスの好調な需要がある。 安定成長期の国(一人当たりGDP:15,000USD以上)では、アプリケーション管理のアウトソーシングサービスの需要が顕著である。</p>
<p>Solutions</p>	<p>中小企業市場における顧客のIT投資の状況は地域や業種によって異なるが、SAPソリューション、アウトソーシング事業が堅調な伸びを示している。 また、新たな市場の拡大は、HANA(高速データベース)、BI/BA(ビジネスインテリジェンス、ビジネスアナリティクス)、モバイル技術やクラウドコンピューティングの分野で期待されている。</p>

日本初の観光情報配信サービスを提供開始

- 1
- 山梨県と当社は、どのような天気であっても、富士山世界文化遺産の観賞と地域ならではの観光体験を最大限に楽しむことができる、日本初の観光情報配信Webサイト「Fuji-sun! ~富士山世界文化遺産お天気周遊ガイド」の提供を開始。

オンライン決済の不正利用を検知するクラウドサービスを提供開始

- 2
- インターネット上のオンライン決済における不正利用を検知するために、カード決済総合ネットワークサービス「CAFIS」の新サービス「不正検知サービス」を構築し、第一ステップとしてECサイト事業者向けに2014年4月より提供を開始。

東京電力(株)のスマートメーター運用管理システムの構築

- 3
- 東京電力(株)のスマートメーター運用管理システムの構築において、当社はパートナー事業者(インテグレーター)として基本合意を締結後、システムを構築中。約2,700万世帯に導入予定のスマートメーターを管理・運営するシステム。新サービスのプラットフォームとして展開される予定。

Twitter等のソーシャルデータ分析・活用サービスの拡大

- 4
- 昨年度に開始した「Twitterデータ提供サービス」に関連し、(株)ベルシステム24とレポートサービスの提供を開始すると共に、日本オラクル(株)とデータ分析・活用分野で協業。
 - さらに、(株)インテージ、(株)ドコモ・インサイトマーケティングと共同で、生活者のTwitterによる情報受発信と購買行動の関係性を捉えるための研究を開始。

クラウドブローカーサービスの提供を開始

- 5
- ・クラウドブローカーサービスとして、最適なクラウドを選択提供する「マルチクラウドインフラ提供サービス」と、複数のクラウドを組み合わせて統合管理を行う「マルチクラウドコントロールサービス」を提供開始。また、複雑な管理が必要なマルチクラウド環境について、当社OSSのHinemosにより一元的に監視可能。

データウェアハウス/ビジネスインテリジェンス・ラボのサービスを強化

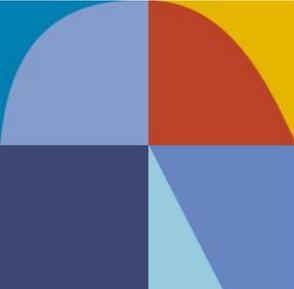
- 6
- ・ビッグデータビジネスに関連して、最適なビジネスインテリジェンスシステムの導入を支援するサービス「データウェアハウス/ビジネスインテリジェンス・ラボ」に、お客様がビッグデータを活用したビジネス創出を検討する際に、専門家をアドバイザーとして加えるコンサルティングサービスを追加。

スペインeveris Groupを100%子会社化

- 7
- ・主にスペインや中南米においてコンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングといった幅広いITサービスを提供するスペインのeveris Groupを100%子会社化。

米国Optimal Solutions Integration, Inc.を100%子会社化

- 8
- ・SAP専門のサービス提供者として、SAP社製品に関する戦略策定から、コンサルティング、評価、導入、カスタマイズ、維持管理まで幅広くサービスを提供する北米地域の大手であるOptimal Solutions Integration, Inc. を当社米国子会社であるNTT DATA, Inc.が100%子会社化。



3. 卷末資料

(単位:億円, %【営業利益率を除く】)

	2014年3月期 3Q 累計実績(4~12月)	対前年 同期比(%)	2014年3月期 3Q 実績(10~12月)	対前年 同期比(%)	2014年3月期 通期予想
受注高	10,993	+19.6	2,811	+17.6	13,000
受注残高	13,658	+11.3			12,080
売上高	9,425	+3.4	3,295	+7.3	13,300
売上原価	7,338	+6.3	2,456	+6.5	10,290
売上総利益	2,087	△5.9	838	+9.9	3,010
販売費及び一般管理費	1,829	+5.9	608	+5.5	2,410
販売費	850	+7.9	284	+6.5	1,110
研究開発費	90	+0.3	31	+5.3	130
管理費等	888	+4.6	292	+4.6	1,170
営業利益	257	△47.4	230	+23.3	600
営業利益率	2.7	△2.6	7.0	+0.9	4.5
経常利益	284	△36.5	270	+50.7	490
特別損益	△20	△25.5	△4	△49.2	△20
税金等調整前当期純利益	263	△37.3	265	+56.4	470
法人税等他	162	△18.7	127	+51.6	240
当期(四半期)純利益	101	△54.1	138	+61.2	230
設備投資	1,092	+31.7	369	+26.3	1,480
減価償却費等	1,047	△5.1	350	△3.4	1,470

(*)「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

(単位:億円)

	2013年3月期 3Q 累計実績(4~12月)	2014年3月期 3Q 累計実績(4~12月)
パブリック&フィナンシャル	4,955	4,859
エンタープライズITサービス	2,039	1,895
ソリューション&テクノロジー	451	481
グローバルビジネス	1,660	2,179

2014年 3月期 通期予想(4~3月)
7,070
2,780
680
2,750

(単位:億円)

		2013年3月期 3Q 累計実績(4~12月)	2014年3月期 3Q 実績(4~12月)	2014年3月期 通期予想
パブリック&フィナンシャル				
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	1,038	1,811	2,210
	地方自治体・地域ビジネス	743	819	1,050
	ヘルスケア	134	123	160
	銀行	1,527	1,323	1,490
	協同組織金融機関	789	723	780
	保険・証券・クレジット	726	730	960
	決済サービス	114	114	130
エンタープライズITサービス				
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	1,001	898	1,140
	製造	671	895	1,040
	流通・サービス	307	390	420
ソリューション&テクノロジー				
(再掲)	ネットワーク	16	16	20
	データセンタ等	155	152	170

(*) ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。

顧客分野別売上高(国内外顧客向け)・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

(単位:億円)

		2013年3月期 3Q 累計実績(4~12月)	2014年3月期 3Q 実績(4~12月)	2014年3月期 通期予想
パブリック&フィナンシャル				
(再掲)	中央府省関係・海外公共機関等	952	918	1,390
	地方自治体・地域ビジネス	541	588	1,020
	ヘルスケア	127	102	180
	銀行	1,323	1,208	1,590
	協同組織金融機関	655	684	1,000
	保険・証券・クレジット	772	735	1,040
	決済サービス	561	603	850
エンタープライズITサービス				
(再掲)	通信・放送・ユーティリティ	979	761	1,220
	製造	641	671	950
	流通・サービス	311	336	450
ソリューション&テクノロジー				
(再掲)	ネットワーク	158	164	220
	データセンタ等	211	224	320

統合ITソリューション	3,219	3,197	4,200
システム・ソフト開発	2,345	2,368	3,760
コンサルティング・サポート	3,178	3,452	4,760
その他	375	407	580
製品及びサービス別の売上高(外部顧客向け) 合計	9,118	9,425	13,300

(*)ソリューション&テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

(単位:億円,%)

	2013年3月期 3Q 累計実績(4~12月)	2014年3月期 3Q 実績(4~12月)	2014年3月期 通期予想
受注高	5,596	6,386	7,370
受注残高	9,928	10,706	9,470

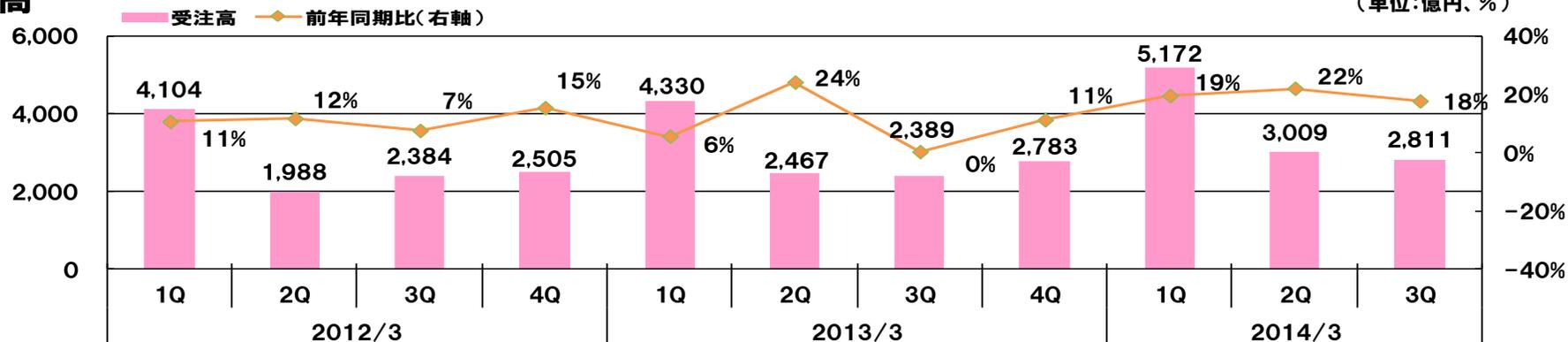
売上高	5,754	5,535	8,000
売上原価	4,430	4,488	6,400
売上総利益	1,324	1,047	1,600
販売費及び一般管理費	876	844	1,150
販売費	394	386	530
研究開発費	82	75	110
管理費等	399	382	510
営業利益	448	202	450
営業利益率	7.8	3.7	5.6
経常利益	450	306	460
特別損益	-	△13	△10
税引前当期純利益	450	293	450
法人税等他	157	83	150
当期(四半期)純利益	293	210	300

設備投資	726	965	1,390
減価償却費等	937	859	1,220

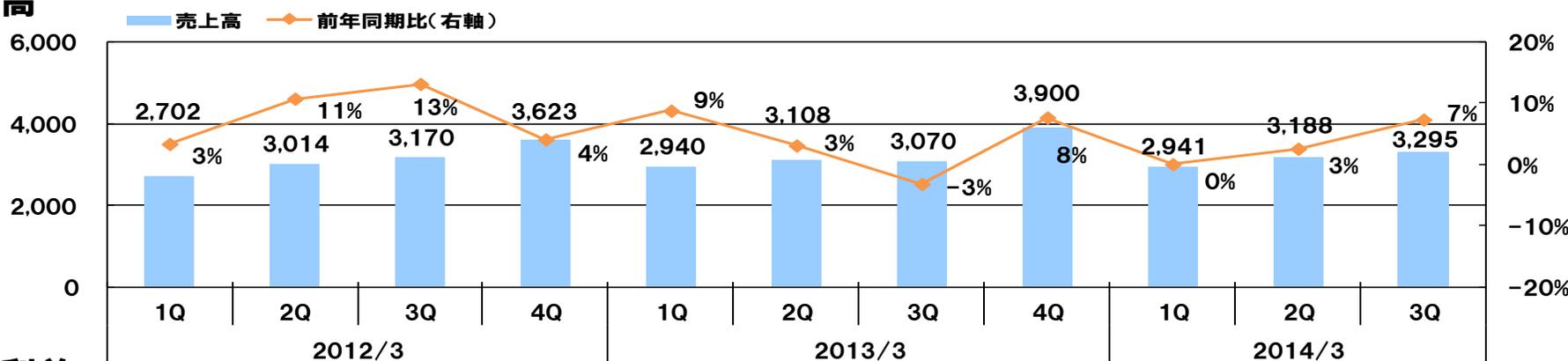
(*)「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

■受注高

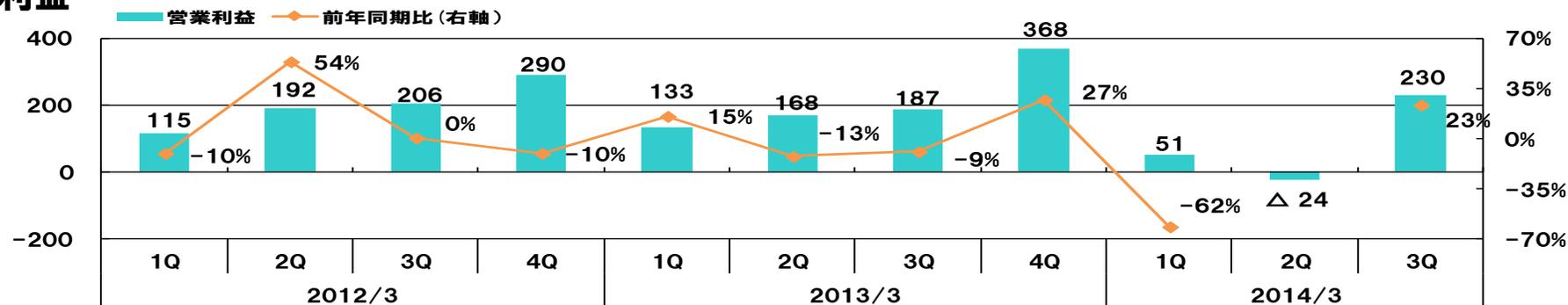
(単位:億円、%)



■売上高



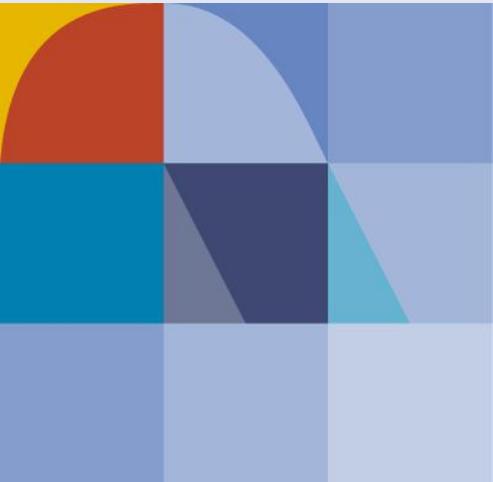
■営業利益



為替レート(海外グループ会社の受注高・収支換算レート)

(単位:円、%)

	2013年3月期 3Q 累計実績レート (4~12月)	2014年3月期 3Q 累計実績レート (4~12月)	対前年 同期比(%)	2013年3月期 通期実績 (4~3月)	2014年3月期 通期予想の 前提レート	対前年 同期比(%)
USD(米ドル)	79.94	99.24	+24.1	83.08	95.00	+14.3
EUR(ユーロ) (12月決算会社)	101.62	127.27	+25.2	102.47	125.00	+22.0
EUR(ユーロ) (3月決算会社)	101.94	132.10	+29.6	106.97	125.00	+16.9
RMB (中国人民元)	12.55	15.67	+24.9	12.65	15.70	+24.1



NTT DATA

Global IT Innovator